

小規模事業者

# 経済動向調査報告書

<那珂市>

2023年1月～3月期

那珂市商工会

## 1. 目的

那珂市内の小規模事業者の景気動向等を分析し、その詳細な実態を把握し、市内小規模事業者に開示することで、経営に活用していただく。

## 2. 方法

市内の製造業、建設業、小売業（卸売業を含む）及びサービス業の小規模事業者から約 15 社をサンプルとして選出し、聞き取り調査を行う。

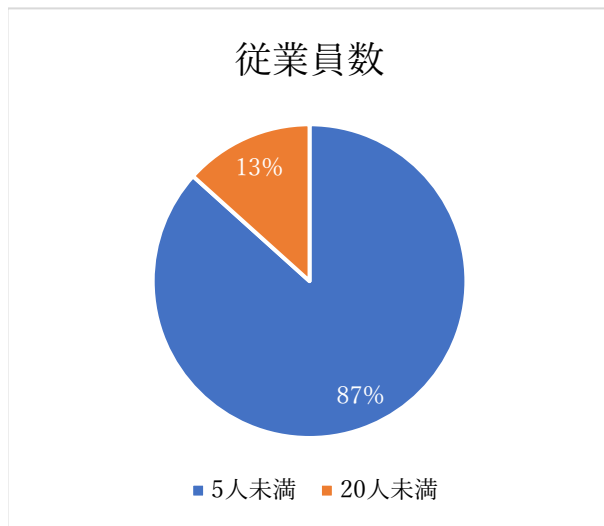
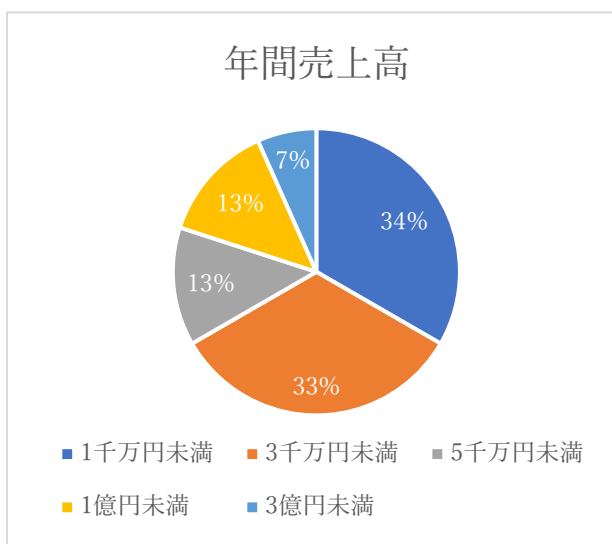
## 3. 調査事業者

- |               |     |
|---------------|-----|
| ① 製造業         | 3 社 |
| ② 建設業         | 2 社 |
| ③ 小売業（卸売業を含む） | 4 社 |
| ④ サービス業       | 6 社 |

## 4. 調査項目

- ① 売上高、販売単価、経常利益、資金繰り、人材確保及び景況感を聴取し、業種別に比較。
- ② 現在認識している経営課題を調査。
- ③ 近年の原油・原材料価格高騰の影響を調査。

## 5. 事業者の規模



## I. DI分析

表1：2023年1月～3月のDI

	全体	製造業	建設業	小売業	サービス業
売上高	-20.0%	33.3%	-50.0%	-75.0%	0.0%
販売単価	-20.0%	0.0%	-50.0%	-75.0%	16.7%
経常利益	-26.7%	0.0%	-50.0%	-75.0%	0.0%
資金繰り	-20.0%	0.0%	-50.0%	-50.0%	0.0%
人材確保	-13.3%	33.3%	-50.0%	-25.0%	-16.7%
景況感	-26.7%	0.0%	-50.0%	-50.0%	-16.7%

- 前回（2022年10月～12月）に比べ、建設業と小売業の業績悪化が顕著になっている。
- 特に、小売業が急激に業績を悪化させている様子が窺える。
- サービス業は、販売単価が改善し、売上高と経常利益も安定してきている様子が窺える。この結果から、昨今の物価高騰に対し値上げを断行したことで、売上高や経常利益を維持できていると推測できる。
- 一方で、小売業については、販売単価も悪化しており、この値上げに踏み切れず、業績を悪化させている様子も読み取れる。
- 建設業については、人材確保にも問題を抱えており、これも売上高や経常利益に悪影響を及ぼしている可能性がある。人材不足による失注や工事の進捗遅延等も想像できる。
- 一方で、製造業は人材確保が功を奏し、売上高につながったと見ることができる。

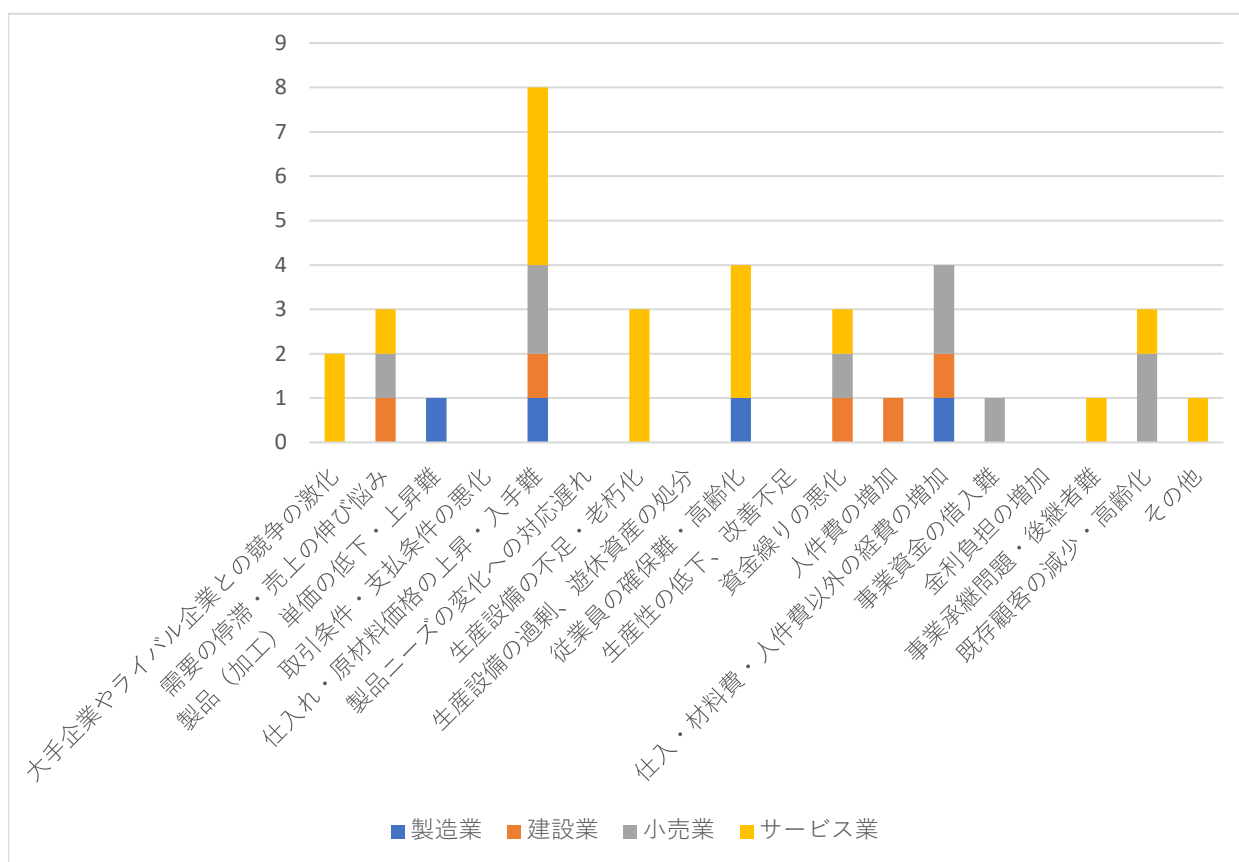
### DI（業況判断指数）

景気局面の判断や、予測と景気転換点の判断に利用される景気動向指標のひとつ。業況下や景況感といった明確に数値化しにくい対象を、比較化することで景況を判定する。

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものをパーセンテージで表し、プラスは良好、マイナスは悪化として、その度合いで判定する。

## II. 課題意識調査

図1 2023年1月～3月の課題意識



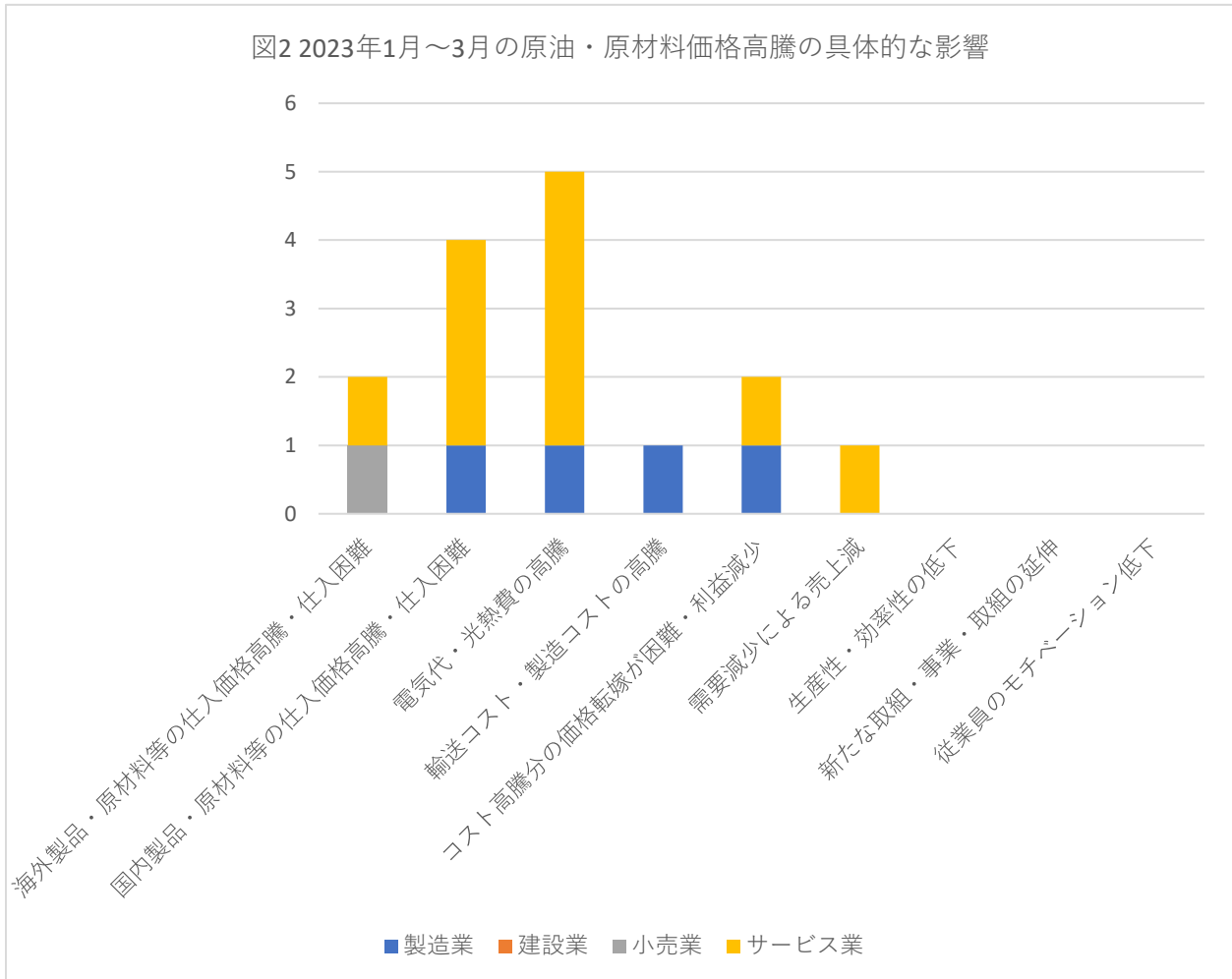
- DI分析では好調だったサービス業が、様々な問題を抱えている様子が窺える。最も意識している課題は、仕入れ・原材料価格の上昇・入手難であり、売上や利益が安定しているとは言え、価格高騰に頭を悩ませている様子が窺える。
- 一方で、サービス業では、生産設備の不足・老朽化、従業員の確保難・高齢化にも悩んでおり、また競争の激化も感じているようである。この状況から需要の増加も推測され、コロナ禍が収束し、市場が活性化してきたことで、既存の人員や設備では需要を賄えなくなってきたようにも受け取れる。
- DI値の悪化が著しい小売業では、仕入れ価格や経費の高騰が問題になっている。物価高騰の影響をまともに受け、業績を悪化させていると推測される。売上高総利益率の低い小売業は、原価高騰の影響を最も受けやすいため、このような状況に陥っていると推測できる。

### III. 原油・原材料価格高騰の経営への影響

表2 原油・原材料価格高騰による経営悪化状況の推移

	2022年			2023年
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
製造業	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
建設業	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
小売業	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%
サービス業	50.0%	33.3%	33.3%	66.7%

図2 2023年1月～3月の原油・原材料価格高騰の具体的な影響



- 業況の悪い小売業以上に業況が好調なサービス業で、原油・原材料高騰の影響を問題視している。
- 特に、電気代・光熱費の高騰が問題であり、飲食店など電気を使用する業種で収益を圧迫していると推測できる。サービス業は、DI値は良好だったが、まだ余談を許す状況にないと推測できる。
- また、さらにDI値の良好な製造業も、サービス業ほどではないが、原油・原材料高騰の影響を感じており、サービス業と同様に今後業績を悪化させる可能性も垣間見れる。

以上